



7～9 月期業況は 2 四半期続けての改善

【特別調査—中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2022 年 7～9 月期の景気の現状と 2022 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 22 年 7～9 月期(今期)の業況判断 D. I. は△17.8、前期比 2.1 ポイントの小幅改善と、2 四半期続けて改善した。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 0.7 と前期比 0.1 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△12.7 と同 0.9 ポイント低下した。販売価格判断 D. I. はプラス 24.3 と前期比 0.8 ポイント上昇した。人手過不足判断 D. I. は△22.2 と人手不足感が一段と強まった。設備投資実施企業割合は 20.7%と前期比 1.2 ポイント上昇した。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種中、不動産業を除く 5 業種で、地域別では全 11 地域中、九州北部と南九州を除く 9 地域で改善した。

2. 22 年 10～12 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は△15.6、今期実績比 2.2 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には全 6 業種中、不動産業を除く 5 業種で、地域別には全 11 地域中 9 地域で、それぞれ改善見通しにある。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2022 年 4～6 月	2022 年 7～9 月	2022 年 10～12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ・ビ・ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

業種名 \ 地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ・ビ・ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,575 企業(回答 89.1%)

景況

～2四半期続けての業況改善～

22年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は△17.8、前期比2.1ポイントの小幅改善と、2四半期続けての業況改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス0.7、前期比0.1ポイントの小幅低下、同収益判断D.I.が△12.7、同0.9ポイントの小幅低下となった。また、前期比売上額判断D.I.は△5.0、前期比0.9ポイント低下、同収益判断D.I.は△16.0、同1.3ポイント低下と、ともに小幅な低下となった。

販売価格判断D.I.はプラス24.3、前期比0.8ポイントの上昇で、およそ30年ぶりの水準のなかで小幅上昇した。一方、仕入価格判断D.I.はプラス60.6、同0.5ポイントの小幅上昇で、調査開始以来の最高水準を2四半期続けて更新した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△22.2(マイナスは人手「不足」超、前期は△19.8)と、2020年1～3月期(△22.7)以来の水準近くまで人手不足感が強まった。

資金繰り判断D.I.は△10.2、前期比0.6ポイントの小幅低下で、2四半期ぶりの低下となった。

なお、設備投資実施企業割合は20.7%、前期比1.2ポイント上昇し、5四半期ぶりに20%台を回復した。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、小幅低下となった不動産業を除く5業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは建設業(6.2ポイント)で、次いで卸売業(2.0ポイント)、製造業(1.8ポイント)、サービス業(1.7ポイント)の順となった。

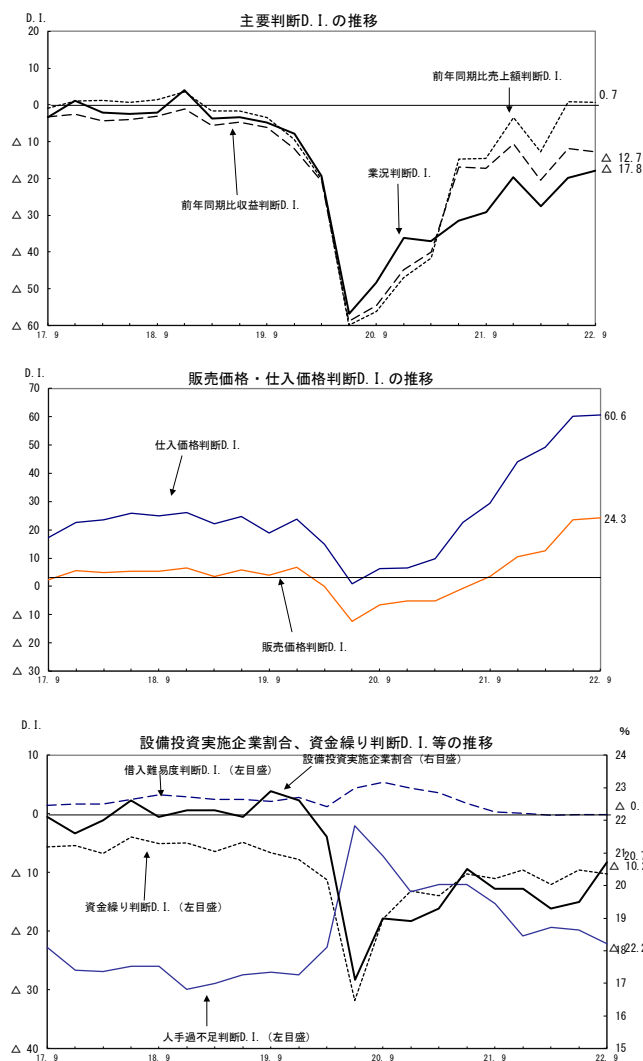
一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、九州北部と南九州を除く9地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは、北海道(6.8ポイント)で、次いで東北(3.9ポイント)、東海(3.2ポイント)、首都圏(2.7ポイント)の順となった。

来期の見通し

～小幅な改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△15.6、今期実績比2.2ポイントの小幅な改善見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、小幅な低下を見込む不動産業を除く5業種で改善を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、北海道と東北を除く9地域で改善見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,348 企業 (回答率 86.0%)

景況

～ 2 四半期続けての改善～

今期の業況判断 D. I. は△17.2、前期比 1.8 ポイントの小幅改善と、2 四半期続けての改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 4.4、前期比横ばい、同収益判断 D. I. は△11.5、同 1.0 ポイントの小幅低下となった。また、前期比売上額判断 D. I. は前期比横ばいの△2.8、同収益判断 D. I. は同 0.6 ポイント低下して△16.0 だった。

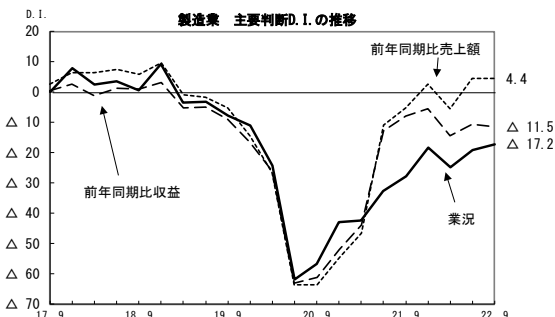
～価格の判断 DI が 9 四半期ぶりの小幅低下～

設備投資実施企業割合は 23.0%、前期比 0.7 ポイント上昇と、2 四半期続けての上昇となった。

人手過不足判断 D. I. は△20.4 (前期は△18.5) と、2 四半期ぶりに人手不足感が強まった。

販売価格判断 D. I. はプラス 25.6、前期比 0.1 ポイント低下と、9 四半期ぶりの小幅低下となった。また、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 69.0、前期比 1.1 ポイントの低下と、同じく 9 四半期ぶりの小幅低下となった。

なお、資金繰り判断 D. I. は△10.4、前期比 0.2 ポイントの小幅低下となった。



業種別の状況

～製造業全 22 業種中、12 業種で改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、12 業種で改善した。

素材型では、全 7 業種中、化学や紙・パルプなど 5 業種で低下したものの、ゴムと非鉄金属の 2 業種では改善した。

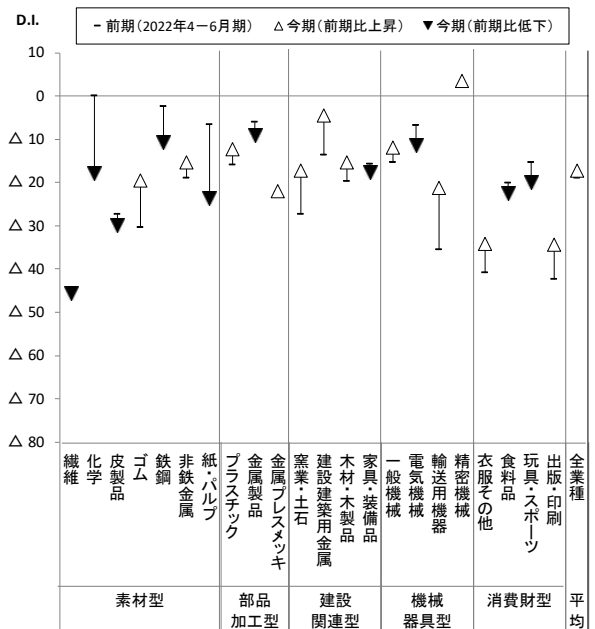
部品加工型は、金属製品で低下したものの、それ以外の 2 業種では改善した。

建設関連型は家具が小幅低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。

機械器具型は、全 4 業種中、電気機械を除く 3 業種で改善した。とりわけ、輸送用機器は 10 ポイント超の大幅改善となった。

消費財型では、全 4 業種中、衣服その他と出版・印刷で改善、食品と玩具・スポーツで低下とまちまちだった。

業種別業況判断D.I.の推移



属性・規模別の状況

～内需主力型は改善、輸出主力型は低下～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態中、問

屋商社型で小幅低下したものの、それ以外の4形態では改善した。

また、輸出主力型の業況判断D.I.は△6.4、前期比2.5ポイントの低下、内需主力型は△17.0、同2.3ポイントの改善とまちまちだった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で改善した。ちなみに、階層別の改善幅は、1～19人で0.8ポイント、20～49人で2.3ポイント、50～99人で5.5ポイント、100人以上で4.1ポイントだった。

地域別の状況

～全11地域中、7地域で改善～

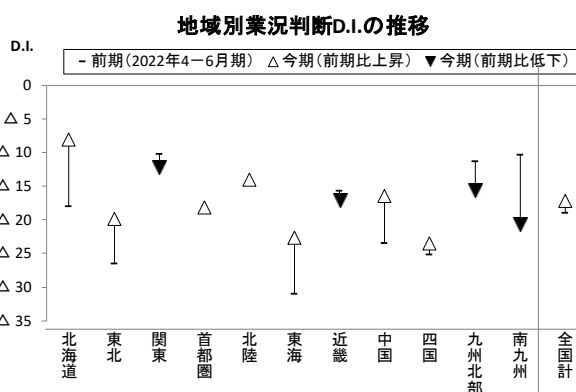
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、関東、近畿、九州北部、南九州で低下したものの、それ以外の7地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは北海道(10.0ポイント)で、次いで東海(8.4ポイント)、中国(7.1ポイント)の順だった。なお、D.I.の水準に着目すると、四国が△23.5と最も厳しい水準となったほか、東海(△22.6)、南九州(△20.6)、東北(△19.9)などが相対的に厳しい水準にある。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△13.4と、今期実績比3.8ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、4業種で横ばいなし低下を見込んでいるものの、それ以外の18業種では改善を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、9地域で改善の見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,848 企業 (回答率 85.2%)

景況

～小幅の改善～

今期の業況判断D.I.は△22.9、前期比2.0ポイントの小幅改善となった。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス5.0、前期比0.5ポイントの小幅低下、同収益判断D.I.は△10.9、同1.8ポイントの小幅低下となった。

業種・地域別の状況

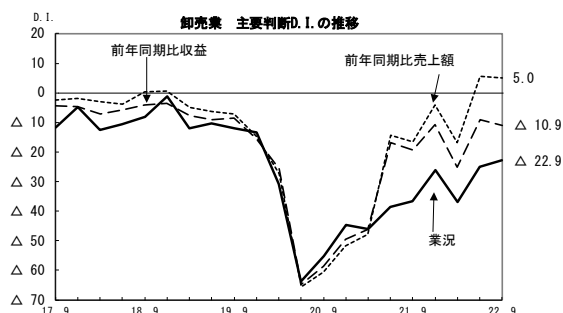
～全15業種中、9業種で改善～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中9業種で改善した。とりわけ、繊維、飲食品、家具、玩具では10ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全11地域中、5地域で改善した。北海道では10ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～全11地域中、8地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△19.2、今期実績比3.7ポイント改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、改善11業種、低下4業種の見通しとなっている。また、地域別にも、全11地域中、8地域で改善の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,301 企業 (回答率 90.4%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 32.2$ 、前期比 0.4 ポイントの小幅改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 7.2$ 、前期比 1.3 ポイントの小幅低下、同収益判断 D. I. は $\Delta 21.1$ 、同 2.2 ポイントの小幅低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、5 地域で改善～

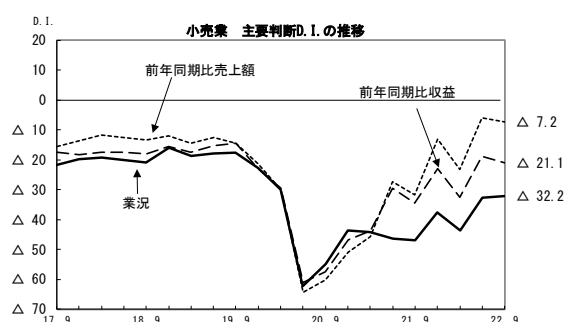
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、6 業種で改善、7 業種で低下し、まちまちであった。中でも、家電は 10 ポイント超の大幅改善、飲食店は 10 ポイント超の大幅低下となった。地域別では、全 11 地域中、5 地域で改善、6 地域で低下とまちまちであった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 29.9$ 、今期実績比 2.3 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、燃料や木建材など 6 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、7 地域で改善、4 地域で低下の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,790 企業 (回答率 94.7%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 21.5$ 、前期比 1.7 ポイントの小幅改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 4.1、前期比 1.0 ポイントの小幅低下、同収益判断 D. I. は $\Delta 6.8$ 、同 1.4 ポイントの小幅低下となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、5 業種で改善～

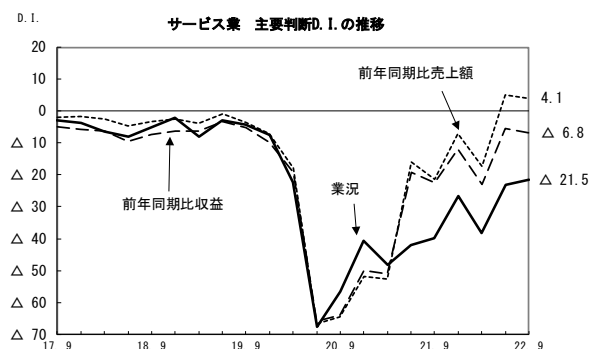
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、自動車整備などを除く 5 業種で改善した。中でも、物品賃貸と旅館・ホテルは、10 ポイント超の大幅改善となった。地域別では全 11 地域中、南九州などを除く 7 地域で改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 20.9$ 、今期実績比 0.6 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、娯楽業などを除く 4 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、6 地域で改善、5 地域で低下の見通しとなっている。



建設業 回答企業 2,174 企業 (回答率 92.4%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△4.4、前期比 6.2 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△4.6、前期比 2.2 ポイント改善し、同収益判断 D. I. は△17.4、同 1.7 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～全 11 地域中、10 地域で改善～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全 4 請負先に改善となった。中でも、大企業向けは 10 ポイント超の大幅改善となった。

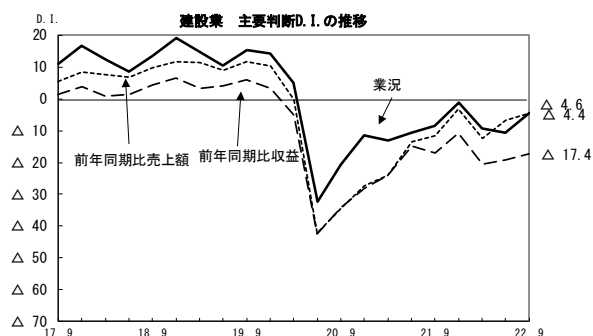
地域別では全 11 地域中、九州北部を除く 10 地域で改善となった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△3.3 と、今期実績比 1.1 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

請負先別では、大企業、中小企業の 2 請負先で改善、地域別には全 11 地域中、5 地域で改善、4 地域で低下など、まちまちの見通しとなっている。



不動産業 回答企業 1,114 企業 (回答率 90.9%)

景況

～業況は小幅低下～

今期の業況判断 D. I. は△2.0、前期比 0.1 ポイントの小幅低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 0.9、前期比 0.5 ポイントの小幅改善、同収益判断 D. I. は△3.3、同 0.1 ポイントの小幅低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、5 地域で低下～

業況判断 D. I. を業種別で見ると、全 5 業種中、4 業種で低下した。中でも、貸事務所は、10 ポイント超の大幅低下となった。

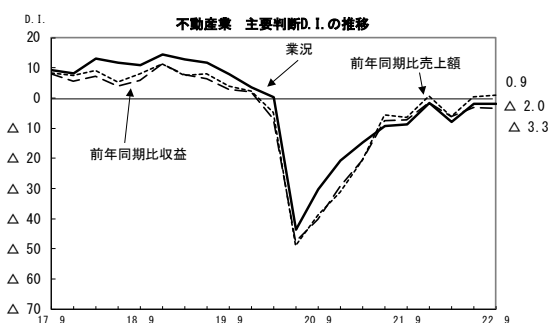
地域別では、全 11 地域中、5 地域で低下となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、△4.4 と今期実績比 2.4 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、建売など 4 業種で低下を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、3 地域で改善、8 地域で低下の見通しとなっている。



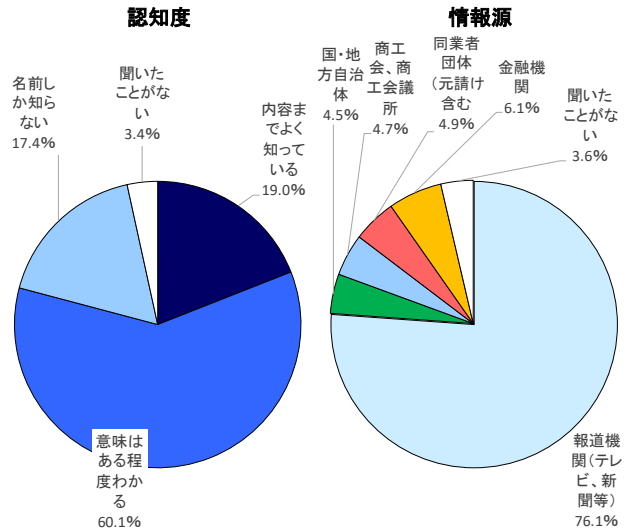
特別調査【中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について】

SDGsへの認知はある程度進展

SDGsへの認知度については、「内容までよく知っている」が19.0%、「意味はある程度わかる」が60.1%となり、合計で約8割の企業に認知が広がっていた。一方で、「名前しか知らない（17.4%）」、「聞いたことがない（3.4%）」は、規模の小さい企業を中心に回答が多かった。

SDGsの情報源については、「報道機関（テレビ、新聞等）」が76.1%と圧倒的に高かった。以下、「金融機関（6.1%）」、「同業者団体（元請け含む）（4.9%）」、「商工会、商工会議所（4.7%）」、「国・地方自治体（4.5%）」がほぼ横一線で続いた。

（図表1）SDGsについての認知度と情報源

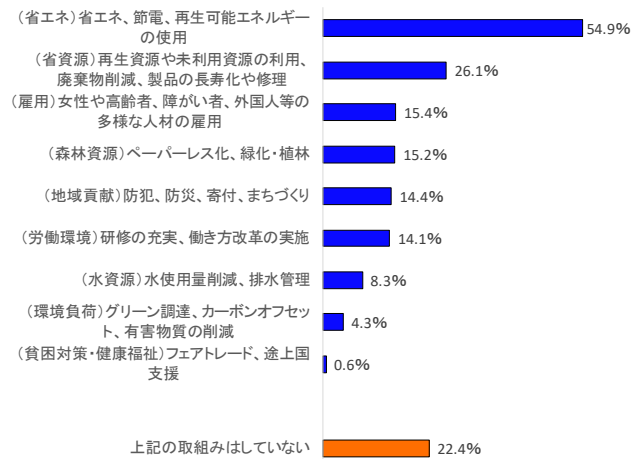


省エネ・省資源への取組みが活発

SDGsの理念と一致する取組みの実行状況については、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が54.9%と最も多くなった。次に「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理（26.1%）」が多くなっており、一般的に省エネ・省資源への取組みが多くなっている。以下、「女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用（15.4%）」、「ペーパーレス化、緑化・植林（15.2%）」などが続いた。

対して、「上記の取組みはしていない」は22.4%となった。規模別にみると、規模の小さい企業で取組みをしていないとの回答の割合が高い傾向がみられた。

（図表2）SDGsの理念と一致する取組の実行状況



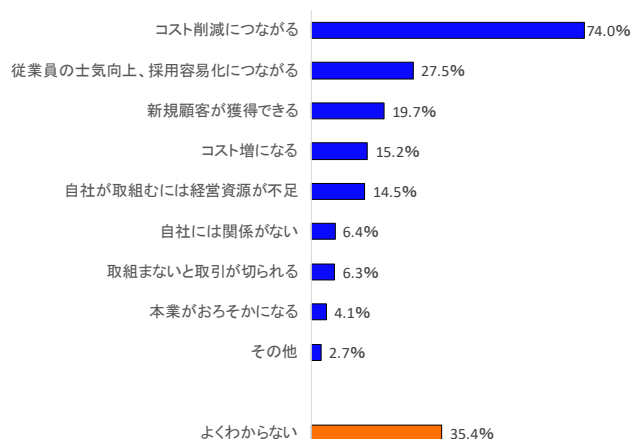
（備考）最大3つまで複数回答

SDGsはコスト削減との印象が強い

企業がSDGsに取り組むことについての印象は、「コスト削減につながる」が74.0%と他を大きく上回った。先ほどの問の答えと合わせると、多くの企業がSDGsに関連し、省エネや省資源を通じたコスト削減に取り組んでいる様子が見えてくる。一方で、「コスト増になる」も15.2%となった。

以下、「従業員の士気向上、採用容易化につながる」が27.5%、「新規顧客が獲得できる」が19.7%で続いた。対して「よくわからない」は35.4%となった。規模別にみると、規模の小さい企業でよくわからないとの回答の割合が高い傾向がみられた。

（図表3）企業がSDGsに取り組むことについての印象



（備考）最大3つまで複数回答

電気使用量削減でカーボンニュートラルに対応

カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策は、「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が62.8%と最も多く、以下「ごみの削減やリサイクルの推進」が31.7%、「環境負荷の少ない原材料等の利用」が10.0%、「太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入」が7.2%、「電気自動車等、ガソリン車以外の導入」が5.2%で続いた。

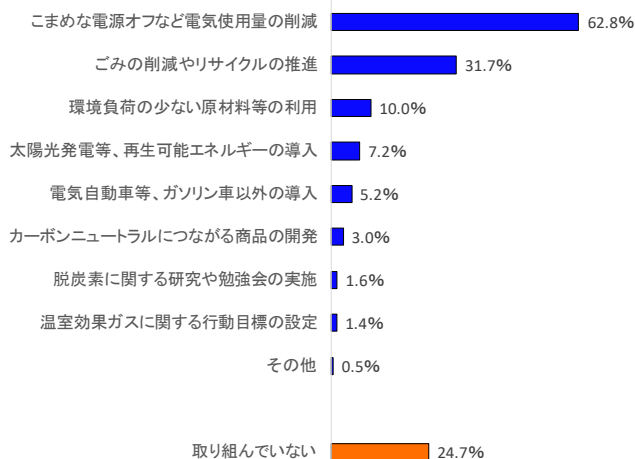
対して、「取り組んでいない」は24.7%となった。規模別にみると、規模の小さい企業で取り組んでいないとの回答の割合が高い傾向がみられた。

外部機関には省エネ対応や研修を期待

SDGsについての外部機関（公的、民間問わず。）からのサポートの期待については、「省エネ対応」が29.1%と最も多く、以下「経営者向け研修」が23.7%、「従業員向け研修」が17.7%、「自社取組みの認知度向上」が10.6%、「働き方改革などの人事制度改定」が10.4%で続いた。幅広い分野でサポートを期待している企業の実態が浮き彫りになった。

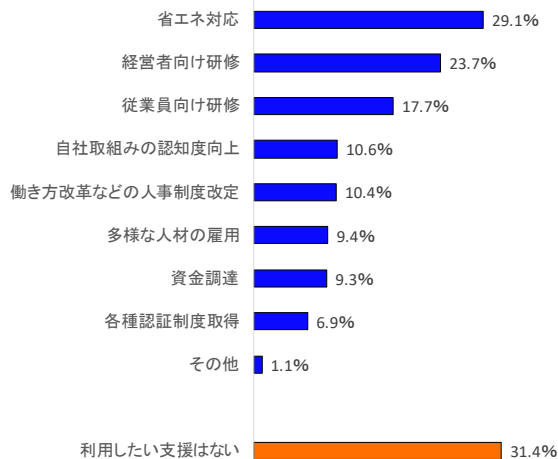
対して、「利用したい支援はない」は31.4%となった。規模別にみると、規模の小さい企業で利用したい支援はないとの回答の割合が高い傾向がみられた。

(図表4) カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策



(備考) 最大3つまで複数回答

(図表5) SDGsについての外部機関からのサポートの期待



(備考) 最大3つまで複数回答

調査員のコメントから

- 電気自動車の普及や再生可能エネルギー利用が促進されれば、大きな影響を受ける。(燃料小売 北海道)
- 若手職員の技術承継に注力し、効率改善に努めている。半導体不足の影響を受けている。(自動車整備販売 秋田県)
- 大型店との競争激化が課題。最近も近所に大型のディスカウントショップがオープンし、顧客が流れている。(飲食品小売 福島県)
- 県民割が9月に終了するので、その後の動向が懸念される。(旅行業 埼玉県)
- 仕入価格高騰を受けて値上げ交渉を開始。今後、事業再構築補助金を活用して新分野への展開を模索する。(冠婚葬祭用ギフト卸 新潟県)

- SDGsについては概要を把握しているが、行政機関の施策がよくわからず、取組みを躊躇している。(医療、美容機器卸 静岡県)
- SDGsについては、節電や節水など、できることから取り組んでいく予定。(家庭金物、雑貨小売 静岡県)
- 来店客はコロナ禍前の7割程度にとどまる。同業者の廃業は今後も続く見込みであり、店舗改装などで集客力を上げる。(室内遊技場 愛知県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2022年9月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心に分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。
本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。